

完了後の評価個表

整理番号	17
------	----

事業名	森林環境保全整備事業	都道府県	奈良県
地域（地区）名	きたやま とつかわ 北山・十津川	事業実施主体	県、森林組合、森林所有者等
関係市町村	しもきたやま 下北山村ほか4村	管理主体	県、森林組合、森林所有者等
事業実施期間	H23年度～H27年度（5年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要・目的	<p>本地域は奈良県南部に位置し、総面積は141,055ha、森林面積は135,695haで林野率は約96%となっている。そのうち民有林は125,109haで、民有林の人工林率は53%となっている。</p> <p>これら森林は現在成熟期を迎えているが、近年の木材価格低迷の影響で、手入れの遅れている人工林が多く、森林の有する多面的機能を確保するため、森林の整備を緊急に実施することが必要である。</p> <p>そのため、森林組合や林業経営体、後継者の育成などを進め低コストでの林業経営を目指し、関連施策の積極的活用を図りながら、持続可能な森林経営と地域の実情に応じた計画的な間伐、保育等の実施などの森林整備を推進することが望まれる。</p> <p>このため、間伐等の施業を重点的に実施することで、水源涵養機能や山地保全機能などの森林の有する多面的機能を維持するとともに、施業の集約化により木材の生産コストの低減を図ることで林業の振興を推進してきたものである。</p> <p>・主な事業内容 森林整備 2,048ha 人工造林、下刈り、保育間伐、間伐、森林作業道等</p> <p>・総事業費 1,469,417千円（税抜き 1,399,445千円） （平成22年度時点 995,833千円（税抜き 948,412千円））</p> <p>※なお、事業採択時は事前評価の対象外である。</p>
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>令和3年度時点における費用対効果分析の結果は、以下のとおりである。</p> <p>事業着手以降、労務単価上昇や優先度の高い箇所から実行したことに伴う事業量の変動等に加え、大規模集約化施業を推進したことにより、森林整備が増大したことを踏まえ費用便益分析を実施した。</p> <p>総便益（B）20,857,245千円 総費用（C）3,476,809千円 分析結果（B/C）6.00</p>
② 事業効果の発現状況	<p>・植栽された杉・桧などの成長は下刈り等の保育の効果もあり良好に成長している。</p> <p>また、間伐等により明るくなった林内には下層植生が繁茂するなど健全な森林として</p>

	<p>育成されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の急峻な地形特性を踏まえた壊れにくく繰り返し使用出来る作業道（奈良型作業道）が66,990m整備されたことにより効率的・効果的な森林施業を推進することができている。
③ 事業により整備された施設の管理状況	<ul style="list-style-type: none"> ・整備された森林については、森林組合等による適切な整備が実施されるなど維持管理状況は良好である。
④ 事業実施による環境の変化	<p>森林整備の実施により良好な森林が形成され、水源涵養、山地保全、木材等の林産物の安定供給等、様々な公益的機能が発揮されている。</p>
⑤ 社会経済情勢の変化	<p>戦後に植栽された人工林が間伐対象森林として多数存在しているなか、長引く林業経営の不振、山村の過疎化の進行による林業就業者数の減少、高齢化により林業生産活動の低下傾向が続いている。</p> <p>こうした状況の中、高性能林業機械等の導入やオペレーターの育成、さらには林道及び森林作業道の連結により効率的・効果的な森林施業と推進することが求められている。</p>
⑥ 今後の課題等	<p>森林の多面的機能を持続的に発揮させるため、基盤となる森林作業道整備に取り組むとともに、伐採とコンテナ苗を活用した造林の一貫作業システム等を確立するほか、有用広葉樹を活用した針広混交林への誘導等多様な森林整備を行うことが重要である。また、森林所有者に対する普及啓発等を行い、積極的な森林施業の実施を促進する必要がある。</p> <p>地元の意見：</p> <p>（奈良県）</p> <p>本流域内の間伐対象林分（Ⅲ～Ⅷ齢級）が63%を占めていることから、引き続き間伐等の森林整備が必要である。</p> <p>（森林組合等）</p> <p>環境に対する住民の関心が高まる中、以前にも増して森林整備の重要性が認識され、当事業の活用は森林所有者による森林整備施業の弾みとなっている。適切に整備された森林は良好な環境を形成し、地域住民等へ快適な生活環境を提供している。引き続き適切な森林整備の実施に努めていく。</p>
評価結果	<p>必要性： 間伐等の森林整備等を通じて、水源涵養機能の発揮や山地保全等が図られ、地域における水源地や、土砂の流出防止等に重要な役割を果たしており、事業の必要性は認められる。</p> <p>効率性： 森林整備では現地の状況を踏まえた効率的な作業システムによりコスト縮減が図られており、費用対効果分析の結果からも費用以上の効果が得られており、効率性が認められる。</p> <p>有効性： 適切な森林施業の実施により森林の有する多面的機能の維持・増進に寄与しており、引き続きその効果が継続されていることから、事業の有効性が認められる。</p>

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業

都道府県名：奈良県

地域(地区)名： きたやま とつかわ
北山・十津川

(単位：千円)

大 区 分		評 価 額	備 考
水源涵養便益	洪水防止便益	7,924,955	
	流域貯水便益	1,513,950	
	水質浄化便益	5,549,201	
山地保全便益	土砂流出防止便益	2,568,440	
環境保全便益	炭素固定便益	1,851,681	
木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	1,449,018	
総 便 益 (B)		20,857,245	
総 費 用 (C)		3,476,809	
費用便益比	$B \div C = \frac{20,857,245}{3,476,809} = 6.00$		

平成23年度～平成27年度 森林整備位置図

